

平成13年2月期 中間決算短信

平成12年10月13日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 8028
 本社所在地 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 関 伊知郎 TEL(03)3989-7670(ダイヤル・イン)
 中間決算取締役会開催日 平成12年10月13日 中間配当制度の有無 有 無
 中間配当支払開始日 平成12年11月6日

1. 12年8月中間期の業績(平成12年3月1日~平成12年8月31日)

(1)経営成績

(注)単位:百万円未満切捨て

	営業収入 [チェーン全店売上高]		対前年中間期 増減率	営業利益		対前年中間期 増減率
	百万円		%	百万円		%
12年8月中間期	71,689	[415,495]	1.6 [3.5]	14,983	(8.3)	
11年8月中間期	70,546	[401,315]	0.1 [3.8]	16,339	(14.3)	
12年2月期	135,859	[783,090]	1.5 [3.3]	28,860	(6.2)	

	経常利益	対前年中間期 増減率	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
12年8月中間期	17,267	(1.7)	8,112	(3.5)	83 05	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	16,976	(18.7)	8,403	(25.9)	87 33	中間財務諸表作成基準
12年2月期	29,710	(7.6)	13,065	(13.8)	135 66	

(注)

1. 期中平均株式数 { 12年8月中間期 97,683,133株
 11年8月中間期 96,219,633株
 12年2月期 96,314,445株
2. 会計処理の方法の変更 有・無
3. 12年8月中間期より、税効果会計を早期適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年8月中間期	19	00	—	—
11年8月中間期	19	00	—	—
12年2月期	—	—	38	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年8月中間期	224,232	131,672	58.7	1,347	95
11年8月中間期	205,834	120,334	58.5	1,250	62
12年2月期	200,153	124,162	62.0	1,271	07

(注)

1. 期末発行済株式数 { 12年8月中間期 97,683,133株
 11年8月中間期 96,219,633株
 12年2月期 97,683,133株
 (額面株式、1単位の株式数100株)
2. 中間期末の有価証券の評価損益 2,540百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 百万円

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収入 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年2月期	146,300 [857,800]	32,150	12,500	19 00	38 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 127円96銭

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の持ち直し等、企業部門を中心に自立的回復に向けた動きが強まってきているものの、依然として高水準で推移している完全失業率や、百貨店・スーパーの長期低迷等、企業の回復が個人消費の立ち直りになかなか結びつかない状況となっております。

コンビニエンス・ストア業界におきましては、電子商取引への積極的な取り組みとしてCVS各社がEC事業について関係会社を設立するとともに、新地域への出店も積極的に行われておりますが、一方では、他業種の閉店時間繰り下げ拡大等、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は「チェーン全体としての顧客視点の確立・現場主義の徹底」「本部機能強化による加盟店支援体制の一層の強化」の2つを基本姿勢に、最重要課題を「全ての加盟店の成長力確保」とし、店舗運営力の向上（S&QC）、商品（MD）力の強化に取り組むとともに、EC関連事業の本格的展開に向けた取り組みを実施しております。

商品面におきましては、調理専門家を交えた本格的なチームMDにより、家庭の味や専門店の味を追求するとともに、季節に合った商品開発を積極的に展開し、「アジアごはん」シリーズや、「とびっきりごはん」シリーズを発売いたしました。また、パンをレンジアップした状態でもふっくらさせる製法にこだわった工房仕立て「ハンバーガー」シリーズを発売し、新規顧客の獲得と売上の拡大を図っております。

運営面におきましては、お客様や商品に最も接する機会の多いストアスタッフを育成、活性化する手法として「ストアスタッフトータルシステム」を平成12年4月より本格的に導入し、店舗運営力の強化に取り組んでおります。

物流面におきましては、平成12年6月より新しい冷凍食品物流システムとして「ストック&スルー方式」を採用した東関東、西関東ストックセンターが稼働を開始いたしました。両センターの稼働により、店舗からの発注に対して納入のスピードが速まり、店舗に供給される商品の鮮度がより向上しております。

システム面では、商品を機能やタイプで分類する単位の「フェイスくくり」を導入し、店舗の品揃えにおいて、不動向商品の早期発見による改廃スピードを向上させる「フェイス動向分析」システムを導入いたしました。

さらに、EC時代に対応した新しいECフランチャイズシステムを基盤とする合併会社「株式会社ファミマ・ドット・コム」を平成12年5月に設立いたしました。

これによりサービス面では、従来の情報雑誌にない、新しい情報機能をもつオンラインマガジン「FAMIMARU」を平成12年4月よりWebサイト「ファミマ・ドット・コム」上で創刊するとともに、同年8月からは、東北地区のファミリーマート店舗にて、Webショッピング通販「famima.com」宅配サービスのトライアルを限定実施いたしました。

なお、平成12年4月には、最新のIT・EC技術を応用し、21世紀の社会的インフラの中核となるマルチメディア端末のプラットフォームを共同で開発・運用する「株式会社イープラットフォーム」を、CVS5社と他企業2社の出資により設立しております。

環境保全活動では、環境コストの情報公開として「ISO14001対応型環境会計」を導入するとともに、平成12年4月より東京23区の一部店舗にて、弁当・惣菜のコンポスト（堆肥化）や容器の再資源化をおこなう「廃棄物トータルリサイクルシステム」をスタートさせております。

店舗展開におきましては、「高質店の開発」を基本とするとともに、リージョン制を導入することにより運営機能と開発機能を一体化し、地域におけるファミリーマート・ドミナントの維持、拡大を図っております。その結果、上期で95店舗増を達成し、通期の店舗数は4,650店舗となりました。

これらの結果、チェーン全店の売上高は4,154億9千5百万円（前期比103.5%）、経常利益は172億6千7百万円（同101.7%）、中間純利益は81億1千2百万円（同96.5%）を計上することができました。

中間配当につきましては、1株につき19円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、企業の業況判断が全体として改善に向かっていることや、設備投資の持ち直し等から、企業収益面・産業面において回復傾向が見込まれるものの、なお個人消費の回復までには時間がかかると考えられます。

コンビニエンス・ストア業界におきましては、インターネット・ショッピングやATMサービスに代表されるECビジネスに対する社会の関心、期待も大きく、社会への利便性提供という役割が求められる時代になってきております。

このような環境の中で、当社は、全ての加盟店の成長力確保に取り組み、CVSの基本機能である店舗運営力、MD力はもちろんのこと、金融ビジネスやECビジネスといった新たなCVS機能の取り組みを積極的に展開し、物販だけでなく、サービス、デジタルデータを利用した新しい商材の開発等、お客様の利便性を追求してまいります。

店舗展開につきましては、既存地域における高質店の出店、地域一番立地を目指したビルド&スクラップを推進するとともに、出店地域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高は8,578億円（前期比109.5%）、経常利益は321億5千万円（同108.2%）、当期純利益は125億円（同95.7%）を見込んでおります。

（注）上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		前事業年度	
	当中間会計期間末		前中間会計期間末		要約貸借対照表	
	(平成12年8月31日現在)		(平成11年8月31日現在)		(平成12年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	33,998		9,027		10,100	
加盟店貸金	4,969		3,729		5,281	
有価証券	34,335		56,360		46,484	
たな卸資産	3,191		2,252		2,140	
短期貸付金	5,066		3,382		3,747	
未収入金	8,671		5,897		7,468	
繰延税金資産	1,203		-		-	
その他	4,384		4,243		4,301	
貸倒引当金	625		612		638	
流動資産合計	95,196	42.5	84,281	40.9	78,887	39.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	19,688		19,581		19,210	
器具及び備品	12,423		16,024		14,251	
土地	13,023		12,938		13,013	
その他	3,201		3,251		2,960	
有形固定資産合計	48,337	21.6	51,795	25.2	49,435	24.7
無形固定資産	5,063	2.2	1,104	0.5	973	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	18,330		11,808		11,600	
敷金	54,101		51,387		51,997	
繰延税金資産	410		-		-	
その他	3,507		5,470		7,688	
貸倒引当金	714		13		430	
投資その他の資産合計	75,634	33.7	68,653	33.4	70,856	35.4
固定資産合計	129,035	57.5	121,553	59.1	121,266	60.6
資産合計	224,232	100.0	205,834	100.0	200,153	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年2月29日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
買掛金		47,404		43,952		33,569	
加盟店預り金		4,002		4,722		2,625	
未払法人税等		6,184		7,911		8,450	
預り金		16,957		13,268		14,558	
その他		9,481		7,740		8,171	
流動負債合計		84,030	37.5	77,594	37.7	67,375	33.7
固定負債							
退職給与引当金		39		50		45	
役員退職慰労引当金		365		522		582	
預り保証金		8,123		7,332		7,988	
固定負債合計		8,529	3.8	7,906	3.8	8,616	4.3
負債合計		92,559	41.3	85,500	41.5	75,991	38.0
(資本の部)							
資本金		16,658	7.4	16,585	8.1	16,658	8.3
法定準備金							
資本準備金		17,056	7.6	16,136		17,056	
利益準備金		2,278	1.0	1,900		2,083	
法定準備金合計		19,334	8.6	18,037	8.7	19,140	9.6
剰余金							
別途積立金		82,053		74,053		74,053	
中間(当期)未処分利益		13,624		11,657		14,308	
(うち中間(当期)純利益)		(8,112)		(8,403)		(13,065)	
剰余金合計		95,678	42.7	85,711	41.7	88,362	44.1
資本合計		131,672	58.7	120,334	58.5	124,162	62.0
負債・資本合計		224,232	100.0	205,834	100.0	200,153	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約損益計算書	
	(自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)		(自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)		(自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収入	(71,689)	(100.0)	(70,546)	(100.0)	(135,859)	(100.0)
加盟店からの収入	50,744		49,878		96,627	
(加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高 当中間期 399,814百万円 前中間期 384,862百万円 前期 752,823百万円 直営店売上高との合計額 当中間期 415,495百万円 前中間期 401,315百万円 前期 783,090百万円)						
その他の営業収入	5,264		4,214		8,965	
売上高	15,681		16,453		30,266	
営業費用	(56,706)	(79.1)	(54,207)	(76.8)	(106,999)	(78.8)
売上原価	11,135		11,640		21,500	
販売費及び一般管理費	45,571		42,567		85,498	
営業利益	14,983	20.9	16,339	23.2	28,860	21.2
営業外収益	(2,348)	(3.3)	(707)	(1.0)	(1,063)	(0.8)
受取利息及び配当金	206		235		370	
有価証券売却益	2,000		299		309	
その他の営業外収益	142		172		383	
営業外費用	(64)	(0.1)	(71)	(0.1)	(213)	(0.1)
支払利息	20		24		48	
有価証券評価損	10		13		40	
その他の営業外費用	33		33		124	
経常利益	17,267	24.1	16,976	24.1	29,710	21.9
特別利益	(502)	(0.7)	(342)	(0.5)	(391)	(0.3)
投資有価証券売却益	501		190		391	
その他の特別利益	1		151		-	
特別損失	(3,855)	(5.4)	(1,165)	(1.7)	(4,276)	(3.2)
固定資産売却損及び除却損	1,158		594		1,919	
投資有価証券評価損	545		7		532	
リース解約金	313		197		510	
店舗賃借解約損	928		361		793	
その他の特別損失	909		3		520	
税引前中間(当期)純利益	13,915	19.4	16,153	22.9	25,825	19.0
法人税、住民税及び事業税	6,074	8.5	7,750	11.0	12,760	9.4
法人税等調整額	271	0.4	-		-	
中間(当期)純利益	8,112	11.3	8,403	11.9	13,065	9.6
前期繰越利益	4,168		3,254		3,254	
過年度税効果調整額	1,343		-		-	
中間配当額	-		-		1,828	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		182	
中間(当期)未処分利益	13,624		11,657		14,308	

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 減価償却費の計上基準
減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。
2. 退職給与引当金繰入額の計上基準
従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、従来、勤続5年未満の従業員については法人税法の規定に基づいて計算した限度額を計上し、勤続5年以上の従業員については、厚生年金保険法に基づくセゾングループ厚生年金基金（退職年金）へ移行していましたが、平成11年4月1日より、勤続5年未満の従業員の退職給与の全額及び勤続5年以上の従業員の退職給与の一部について適格退職年金制度へ移行いたしました。
これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（5年）で均等に取崩すこととし、当中間会計期間においては、年間取崩額の2分の1を取崩しております。
なお、過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は相殺し、販売費及び一般管理費に計上しております。
3. 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準
役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度の繰入見込額を期間を基準として、当中間会計期間に配分しております。
4. 法人税、住民税及び事業税の計上基準
中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。
5. 低価基準を適用している有価証券の評価
取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。
ただし、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している投資有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。

当該投資有価証券の当中間会計期間末における時価	2,613百万円
当該投資有価証券の帳簿価額	3,066百万円
差 額（ 評 価 損 ）	452百万円
6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 売価還元法による原価法（但し、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法）
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
7. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
8. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
11. 自社利用ソフトウェア
前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
12. 税効果会計
中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用して中間財務諸表を作成しております。
この変更に伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,614百万円（流動資産1,203百万円、投資その他の資産410百万円）が新たに計上されるとともに、中間純利益は271百万円、中間未処分利益は1,614百万円多く計上されております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	33,239 百万円	28,862 百万円	31,609 百万円
2.保証債務 (うち外貨建)	957 百万円 (72,000 千円換算[187 百万円])	261 百万円 (45,000 千円換算[130 百万円])	559 百万円 (144,000 千円換算[417 百万円])
3.流動資産の「その他」 に含まれる自己株式 有価証券に含まれる 自己株式	-	11 百万円 (2,113 株)	-
投資有価証券に 含まれる自己株式	21 百万円 (6,703 株)	-	14 百万円 (3,040 株)
	3,066 百万円 (822,000 株)	-	-

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額			
有形固定資産	3,696 百万円	4,450 百万円	9,035 百万円
無形固定資産	787 百万円	127 百万円	254 百万円
計	4,483 百万円	4,577 百万円	9,289 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
器具及び備品			
取得価額相当額	33,183 百万円	32,271 百万円	33,564 百万円
減価償却累計額相当額	15,183 百万円	14,469 百万円	15,968 百万円
中間期末(期末)残高相当額	17,999 百万円	17,801 百万円	17,596 百万円
無形固定資産(投資その他の資産「その他」)			
取得価額相当額	514 百万円	514 百万円	514 百万円
減価償却累計額相当額	348 百万円	282 百万円	315 百万円
中間期末(期末)残高相当額	165 百万円	231 百万円	198 百万円
合計			
取得価額相当額	33,698 百万円	32,785 百万円	34,079 百万円
減価償却累計額相当額	15,532 百万円	14,752 百万円	16,284 百万円
中間期末(期末)残高相当額	18,165 百万円	18,033 百万円	17,795 百万円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年以内	4,568 百万円	4,235 百万円	4,416 百万円
1 年超	14,189 百万円	14,703 百万円	14,284 百万円
計	18,758 百万円	18,939 百万円	18,701 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,745 百万円	2,731 百万円	5,371 百万円
減価償却費相当額	2,368 百万円	2,325 百万円	4,582 百万円
支払利息相当額	397 百万円	446 百万円	863 百万円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年以内	5 百万円	7 百万円	6 百万円
1 年超	2 百万円	8 百万円	5 百万円
計	8 百万円	15 百万円	11 百万円

(重要な後発事象)

(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートとの合併について

当社は、平成 12 年 4 月 14 日に締結した当社の 100%子会社である(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートと合併契約に従い、平成 12 年 9 月 1 日をもって両社を吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- (1)合併期日 平成 12 年 9 月 1 日
- (2)合併の形式 当社を存続会社とし、(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いませんでした。
- (3)財産の引継 合併期日において(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。
なお、(株)アイ・ファミリーマート及び(株)北陸ファミリーマートの平成 12 年 8 月 31 日現在の財政状態は次のとおりであります。

(株)アイ・ファミリーマート

資 産 合 計	5,254百万円
負 債 合 計	4,810百万円
資 本 合 計	444百万円

(株)北陸ファミリーマート

資 産 合 計	4,210百万円
負 債 合 計	2,938百万円
資 本 合 計	1,272百万円

商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

商品別	期別	当中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)		前年 同期比	前中間会計期間 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)		前事業年度 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)	
		売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%	%	%	%
ファスト・フード		3,823	0.9	93.0	4,111	1.0	8,110	1.0
食品		284,799	68.5	102.0	279,222	69.6	538,729	68.8
食品小計		288,623	69.4	101.9	283,334	70.6	546,839	69.8
非食品		99,983	24.1	105.5	94,804	23.6	188,024	24.0
サービス		26,889	6.5	116.0	23,177	5.8	48,226	6.2
合計		415,495	100.0	103.5	401,315	100.0	783,090	100.0

地域別店舗数の状況

地域別	期別	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)		前事業年度末 (平成12年2月29日現在)	
		店	店	店	店	店	店
東 北	宮城	182	181	181			
	福島	119	97	106			
	山形	76	58	65			
	岩手	3	1	2			
	小計	380	337	354			
関	東京	937	961	945			
	神奈川	507	503	505			
	埼玉	358	359	360			
	千葉	206	210	208			
	茨城	117	116	118			
	栃木	107	105	105			
東	群馬	85	80	82			
	山梨	52	48	50			
小計	2,369	2,382	2,373				
中 部	愛知	332	311	314			
	静岡	201	198	197			
	三重	91	87	89			
	岐阜	63	55	56			
小計	687	651	656				
関	大阪	604	578	591			
	兵庫	274	252	263			
	京都	142	143	141			
	岡山	76	69	72			
	奈良	46	46	45			
	和歌山	32	20	28			
	滋賀	23	23	23			
西	広島	17	3	9			
	小計	1,214	1,134	1,172			
合計	4,650	4,504	4,555				

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成 12 年 8 月 31 日現在)			前中間会計期間末 (平成 11 年 8 月 31 日現在)			前事業年度末 (平成 12 年 2 月 29 日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの									
株 式	2,907	5,784	2,877 [0]	964	12,086	11,122 [0]	865	9,512	8,646 [0]
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	2,907	5,784	2,877 [0]	964	12,086	11,122 [0]	865	9,512	8,646 [0]
2.固定資産に属するもの									
株 式	4,596	4,259	336 [452]	5,303	6,108	804	3,044	3,345	301
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	4,596	4,259	336 [452]	5,303	6,108	804	3,044	3,345	301
合計	7,503	10,043	2,540 [452]	6,267	18,194	11,926 [0]	3,909	12,857	8,947 [0]

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属するもの「株式」及び固定資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。
なお、[]内は、自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの MMF	31,428 百万円	55,407 百万円	45,618 百万円
固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	8,733 百万円	6,504 百万円	8,556 百万円
非上場外国債券	5,000 百万円	-	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。